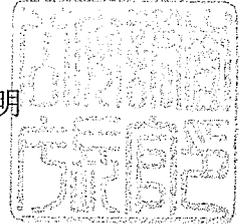


公調総発第152号
平成25年6月7日

行政文書不開示決定通知書

新海 聡 様

公安調査庁長官 尾崎 道明



平成25年5月10日受付第13-1-1号の行政文書の開示請求（請求する行政文書の名称等：人事院事務総長発「懲戒処分の公表指針について」を踏まえて公安調査庁が作成した、懲戒処分の公表指針）について、行政機関の保有する情報の公開に関する法律第9条第2項の規定に基づき、下記のとおり、開示しないことと決定しましたので通知します。

記

- 不開示決定した行政文書の名称
人事院事務総長発「懲戒処分の公表指針について」を踏まえて公安調査庁が作成した、懲戒処分の公表指針
- 不開示とした理由
当該行政文書を作成していないことから、行政文書の不存在のため。

※ この決定に不服がある場合は、行政不服審査法（昭和37年法律第160号）の規定により、この決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内に、公安調査庁長官に対して異議申立てをすることができます（なお、決定があったことを知った日の翌日から起算して60日以内であっても、決定があった日の翌日から起算して1年を経過した場合には異議申立てをすることができなくなります。）。

また、この決定の取消しを求める訴訟を提起する場合は、行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）の規定により、この決定があったことを知った日から6か月以内に、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、東京地方裁判所又は行政事件訴訟法第12条第4項に規定する特定管轄裁判所に、この決定の取消しを求める訴訟を提起することができます（なお、この決定があったことを知った日から6か月以内であっても、決定の日から1年を経過した場合には、この決定の取消しを求める訴訟を提起することができなくなります。）。

ただし、異議申立てをした場合には、この決定の取消しを求める訴訟は、その異議申立てに対する決定の送達を受けた日から6か月以内に提起することができます（なお、決定の日から1年を経過した場合は、この決定の取消しを求める訴訟を提起することができなくなります。）。

担当課等
公安調査庁総務部総務課審理室
TEL:03-3592-5711

